

令和2年8月11日

奈良市長 仲川 元庸 様

奈良市議会 改革新政会

柿本 元気

鍵田 美智子

阪本 美知子

階戸 幸一

内藤 智司

樋口 清二郎

山出 哲史

新型コロナウイルス感染症対応に関する要請書 No.4

要請書 No.1 (4月8日付)、No.2 (4月21日付)、No.3 (7月13日付) に引き続き、新型コロナウイルス感染症対応に関する要請書 No.4 を提出させていただきます。

今日現在、奈良市はフェーズⅡ (感染拡大初期) にありますが、引き続き感染者は増加しています。「奈良市におけるモニタリング指標」(入口プラン) に照らすと、近日中にも、フェーズⅢ (感染拡大期) に移行する可能性が出てきています。

そのようななか、7月28日に臨時会が招集され、31日には補正予算(案)の36事業、補正額22.7億円が原案通り可決されました。私たち会派も賛成しましたが、採決前の討論では、以下の点を指摘し意見いたしました。

- ・ コロナ禍が長引けば長引くほど、住まいやの支援や食料品支援の重要性が 増してくると考えられること (生活困窮者支援の必要性)
- ・ 福祉分野の施策が36事業中2事業、補正額ベースでも22.7億円のうちの0.5億円であったことへの疑問 (各分野の福祉施設・事業所支援の必要性)

以上のことも踏まえ、コロナ禍の中で優先的に取り組む必要があると考える施策を下記のとおり挙げ、今後の予算化を要請いたします。

記

1. 生活資金の給付申請や貸付申請の実態調査、個別の聞き取り調査等、様々な方法により、食や住まいに困っている市民の実態把握に努め、具体的な支援策を講じることを要望します。

また、平時より様々な支援が必要な市民の生活を支える、高齢者、障がい者、児童等

各分野の福祉施設、事業所等からのコロナ禍における支援要請も踏まえ、いわゆる「福祉難民」を生み出さないよう、支援策を講じることを重ねて要望します。

2. 奈良市に閉じた形での経済対策と、市民の日常の暮らしを支える支援を両立する施策として、以前から要望している商品券配布のような思い切った支援策を講じることを要望します。

3. 全国的な新型コロナウイルス感染拡大を踏まえ、先日の臨時議会では、奈良市総合検査センターに新たな機器を導入することでPCR検査を拡充する方向性が決まりました。しかし検査数はこれで十分なのか、もしくは検査数を増やすだけでコロナ感染対策は十分といえるのか、という議論は残ります。

市として基本的な考え方を示し、抗原検査と抗体検査を併用した検査体制を採るなど、既往歴のある高齢者に感染させない対応を求めます。

4. 先日の臨時議会では、公立保育所、こども園に対する新型コロナウイルス感染症対策の予算が可決されました。しかし、奈良市に住む子どもの生命を守るには、公立園、私立園を問わず対策する必要があると考えます。

そこで、公立園以外の認可保育所、こども園に対してもコットベッドの導入等、公立園と同様の支援を求めます。

5. 新型コロナウイルスの感染拡大に伴い生活困窮の相談等、市役所に求められる役割は大きくなると考えます。今後、第2波、第3波に直面しても市役所窓口業務の閉鎖を行わないこと、また、縮小を極力行わないことを要望します。

以上